Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２２年３月９日～３月１０日報道　　No.７２６　２０２２年３月１１日（金曜）

（写真）El Cooperante　”マドゥロ政権　米国籍を持つ囚人２名を解放、米国へ送還”

２０２２年３月９日（水曜）

政　治

「マドゥロ政権　米国籍を持つ囚人２名を解放
～米国　制裁緩和との交換条件疑惑を否定～」

「米国外交委員長　石油産業の制裁緩和を支持」

「ルビオ上院議員　ベネ原油輸入禁止法案を提出」

「グアイド政権　米高官の交渉について見解表明」

経　済

「米国　マドゥロ政権に米国への原油供給求める
～世界に向けた輸出再開も現実的に～」

社　会

「年金受給額の引き上げ求めて抗議行動」

２０２２年３月１０日（木曜）

政　治

「ドゥケ大統領訪米　バイデン大統領と協議
～独裁批判・原油取引再開に否定的な見解～」

「米交渉代表　米⇔ベネの直通便再開を協議」

「副大統領　トルコでロシア外相と会談」

「受けている制裁数　ベネズエラは世界５番目」

経　済

「最低賃金　０．５ペトロは３月１５日から」

「Alcasa　コークス輸入量を５０％削減」

社　会

「ホテル Melia Caracas　売却の噂」

２０２２年３月９日（水曜）

政　治

「マドゥロ政権　米国籍を持つ囚人２名を解放
～米国　制裁緩和との交換条件疑惑を否定～」

３月９日　米国のブリンケン国務相は、マドゥロ政権に拘束されていた囚人２名が解放されたと発表した。

解放されたのは、１７年まで CITGO 役員を務めていたグスタボ・カルデナス氏。もう１人は２１年にテロ計画容疑で逮捕されていたキューバ系米国人ホセ・アルベルト・フェルナンデス氏（前ページ写真右の男性）。両名は３月８日の夜に解放され、既に米国に到着している。

なお、２０１７年に逮捕された CITGO 役員は６名おり、今回解放されたのはそのうちの１名のみで、現在も５名は拘束されたままだ。

なお、CITGO 役員６名は全員ベネズエラ人だが、５名は米国籍を取得しており、１名は米国籍を持っているわけではなく、米国での永住権をもっているだけだという。

（写真）Joshua Goldman
“解放されたグスタボ・カルデナス CITGO 元役員”

AP 通信のジョシュア・グッドマン記者はカルデナス氏が家族と再会した写真を投稿。写真を見る限り、体調は悪くなさそうな印象だ。

囚人２名の解放は、先週末に米国政府高官がベネズエラでマドゥロ大統領らと協議を行ってから３日後のことで、マドゥロ政権が米国と協議継続を望んでいる明確なメッセージと理解できる。

バイデン政権のジェン・サキ報道官は、米国政府として今回の囚人解放を前向きにとらえると発言。今後もマドゥロ政権との協議を続けることに意欲を示している。

ただし、記者から「今回の囚人解放を条件にマドゥロ政権に対して何らかの譲歩を行うのか？」と質問を受け、「ベネズエラに対して米国籍の囚人２名の解放を条件に何らかの譲歩をした事実は一切ない」と回答した。

他、「グアイド暫定政権をベネズエラの政府と認識しているのか？」との質問について、サキ報道官は「これまで我々が彼について言及してきた通り、そうだ（グアイド暫定政権をベネズエラの政府と認識している）。」と回答。

また、「グアイド暫定政権をベネズエラの政府と認識しているのになぜマドゥロと話す理由があるのか？」との質問については、回答になっていない回答をすることで答えをはぐらかし、「今回の発表で重要なことは、不当な理由で拘束されていた米国籍の国民が解放されたことだ」との見解を示した。

「米国外交委員長　石油産業の制裁緩和を支持」

３月９日　米国下院議会の外交委員会の Gregory W. Meeks 委員長（民主党）は、米国籍の囚人２名が解放された件について声明を発表。

「バイデン政権の尽力により、不当に拘束されていた米国籍の囚人２名が解放され、メキシコでの与野党協議が再開に向けて前進した」と評価。

「与野党双方は、国民の利益を最優先に考えて交渉し、紛争の解決を模索するべき」と指摘。

米国によるベネズエラ石油産業への制裁について
「トランプ政権下で発動した石油産業への制裁は、マドゥロを弱体化させることに成功せず、ただベネズエラ国民の苦しみを拡大させただけだった」
との見解を示した。

また、現在バイデン政権が行っている対ベネズエラ方針は正しく、ベネズエラでのロシアの影響力拡大を抑止する効果もあると補足した。

「ルビオ上院議員　ベネ原油輸入禁止法案を提出」

ここ数日の流れを見る限り、バイデン政権はベネズエラの石油産業への制裁緩和に意欲を示し、具体的に動いているように見える。

一方、この動きを全力で妨害する人物も存在する。

フロリダ州選出のマルコ・ルビオ上院議員（共和党）だ。

「Bloomberg」は、ルビオ議員がベネズエラ産原油の輸入を禁止する趣旨の法案を上院に提出したと報じた。

ルビオ議員は、「どのような状況であっても独裁・麻薬テロリストにお金を流してはいけない。彼はプーチンの同盟者だ。それだけで十分な理由になる。原油は米国内で生産する時だ。」と指摘。

「原油取引の再開は米国と野党がこれまで行ってきたことを破壊し、米国の敵国を豊かにする行為」と非難している。

また、民主党内で石油産業への制裁緩和に否定的な見方をしているボブ・メンデス議員らと党を超えて、バイデン政権の制裁緩和を止めるための準備を進めているという。

「グアイド政権　米高官の交渉について見解表明」

３月９日　グアイド暫定政権は、米国政府高官がマドゥロ大統領らと協議を行ったことについて声明を発表した。

「ベネズエラ・トゥデイ No.725」で紹介した通り、グアイド暫定政権は本件について事前に米国政府から通知を受けておらず、面談の実施を聞いたのは米国の交渉団がベネズエラ大統領府に向かう途中だったという。

また、マドゥロ大統領との交渉後に野党側の交渉団団長を務めているヘラルド・ブライ氏と協議を行ったと報じられている。

声明でグアイド暫定政権は、
1. メキシコでの協議を通じた自由で公平な大統領選の実施を求めるとのスタンスを改めて主張。
2. ベネズエラの問題解決のために米国政府が尽力していることに感謝を表明。
3. 民主主義的な方向への進展を条件に制裁を緩和するというグアイド暫定政権の方針を再確認。

４．民主的で透明な仕組みがあって、初めてベネズエラは世界に信頼される、有益なエネルギー供給者になることが出来るとの見方を示した。

つまり、「選挙条件の変更など具体的な進展がない状態で制裁は緩和するべきではない」との見方を示した。

経　済

「米国　マドゥロ政権に米国への原油供給求める ～世界に向けた輸出再開も現実的に～」

米国系メディア「ロイター通信」は、関係筋からの情報として、米国政府の交渉団がマドゥロ政権に具体的にどのような要請をしたかについて報じた。

ロイターによると、石油産業の制裁緩和を条件に原油輸出の一部を米国に送るよう要請したという。

３月８日　バイデン政権は、ロシア産原油の輸入を禁止した。これにより米国でエネルギー調達に問題が起きることが予見され、原油価格の高騰に拍車をかけている。

原油の安定供給先を確保するため、米国はロシアの不足分の一部をベネズエラで補おうとしていることになる。

また、ベネズエラ人経済学者のアストゥルバル・オリベロ氏は、米国政府高官とマドゥロ政権高官との協議について、「すぐに具体的な結果は出ないかもしれないが、大きな一歩だ」との見解を示した。

「今回の接近はベネズエラが再び国際市場に戻るチャンスになり得る。この異常な経済危機から復活するためには相応の資金援助が必要になるだろう。

今回の協議は第１歩に過ぎないが、この協議が成立すれば外国企業が再びベネズエラで活動できるようになる。実際のところ制裁は目的を達成していない。制裁はマドゥロ政権の原油輸出を止めていない。ただ、取引を不透明にさせただけだ。」
との見解を示した。

また、現在の原油価格であればベネズエラの石油産業は年間で２２０億ドルの輸出収入を得ることが出来ると指摘した。

社　会

「年金受給額の引き上げ求めて抗議行動」

３月９日　年金受給者が支給額の引き上げを求めて抗議行動を実施した。

現地紙「El Estimulo」によると、現在の年金支給額は月額 BsD.７（約１．５ドル以下）。また「祖国カード」保有者への現金支給（人によって異なるが約 BsD.１０（約２．１ドル）を合わせても３．５ドル程度だ。

一方、CENDAS-FVM の調査では５人世帯の家庭の基礎食糧費は４４８ドル。月額３．５ドルでは全く足りていないのが現実だ。

（写真）El Estimulo
“３月９日　カラカスで年金受給者が抗議行動を実施”

２０２２年３月１０日（木曜）

政　治

「ドゥケ大統領訪米　バイデン大統領と協議
～独裁批判・原油取引再開に否定的な見解～」

３月１０日　米国のバイデン大統領はコロンビアのドゥケ大統領と会談。ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢について意見交換をした。

その中には当然、隣国ベネズエラのマドゥロ政権と交渉、石油産業への制裁緩和の可能性についても含まれていたことと思われる。

３月１０日　バイデン大統領との会談前にドゥケ大統領は「(米国がマドゥロ政権と接近をしたとしても）我が国のベネズエラに対する外交方針は一貫している」と明言した。

また、バイデン政権によるマドゥロ政権との接近について記者から質問を受けると
「その件については回答をしない。何故なら米国の外交ビジョンは私が言及する立場にないからだ。米国とコロンビアは円滑な関係を維持している。」と述べた。

他、マドゥロ大統領について「南米のプーチン」と非難。少なくとも７００万人のベネズエラ移民を生み出し、人道危機を引き起こした元凶だと訴え、国際刑事裁判所で「人道に対する犯罪」の捜査を進めると述べた。

なお、ドゥケ大統領は米国訪問中、ベネズエラ石油産業への制裁緩和を非難している民主党のボブ・メネンデス議員と会談。他、グアイド暫定政権のカルロス・ベッキオ・在米ベネズエラ代表大使とも面談している。

両者ともに制裁緩和に反対する勢力で、制裁緩和を止めるための手段について意見交換をしたことと思われる。

また、３月９日には「CNBC」のインタビュー番組に出演。「ベネズエラには、現在のエネルギー危機を緩和する能力は一切ないと考えている。マドゥロが政権に留まる日が長引くほど、ベネズエラの人道危機は悪化する」との見解を示している。

（写真）ドゥケ大統領

「米交渉代表　米⇔ベネの直通便再開を協議」

米国代表として、マドゥロ大統領らと協議を行ったバイデン政権のベネズエラ問題担当官ファン・ゴンサレス氏は、協議について言及。

主なテーマは２つで、１つは「米国籍の囚人解放」、もう１つが「協議の再開」だったと説明した。

また、制裁緩和をマドゥロ政権に伝えるためのミッションではなかったと補足。「米国は圧力で要求を通そうとしているのではなく、選挙によりベネズエラ人自身が未来を決める仕組みを回復させようとしている」と述べた。

また、ゴンサレス氏によると協議は２時間行われたという。協議は「相手に対する尊重はあったが、とても直接的な協議だった」との感想を述べた。

加えて、協議のテーマとして「米国とベネズエラの直通便の再開」もあったという。しかし、直通便の再開は与野党協議で具体的な進展があった場合、前進するとの見解を示した。

「副大統領　トルコでロシア外相と会談」

３月１１日～１３日にかけて、トルコで「Antalya 外交フォーラム２０２２（Foro Diplomático de Antalya 2022)」が開催される。

同フォーラムの前日の３月１０日にトルコ入りしたデルシー・ロドリゲス副大統領およびフェリックス・プラセンシア外相は、ロシアのラブロフ外相と会合を行った。

（写真）デルシー・ロドリゲス副大統領
“ラブロフ外相と意見交換を実施”

具体的な協議内容は不明だが
「両国の戦略的な相互関係と現在の複雑な国際情勢について意見交換を実施した」と投稿。「ベネズエラは自国主権を擁護する姿勢を改めて肯定し、平和的な道を支持する」
とラブロフ外相に伝えたという。

「受けている制裁数　ベネズエラは世界５番目」

統計調査会社「Statista」は、国別で制裁を受けている数が多い国をランキング形式で発表。

ロシアが５，５８１件で、世界で最も多く制裁を受けている国だとした。なお、ロシアがウクライナに侵攻する前（２月２２日）までロシアが受けていた制裁は２，７５４件で、この２０日弱で２，８２７件の制裁を新たに受けたという。

ベネズエラへの制裁はほぼ全てが米国によるもので、その数は６５１件。世界で５番目に多いという。

（写真）Statista

経　済

「最低賃金　０．５ペトロは３月１５日から」

「ベネズエラ・トゥデイ No.723」で紹介した通り、マドゥロ大統領は、最低賃金を月額０．５ペトロに改定すると発表していた。

ベネズエラ中央銀行の公表値によると、現在の１ペトロの価値は BsD.２５６．２。

つまり、０．５ペトロは BsD.１２８．１であり、これをドルに換算すると２９．６ドルに相当する。

ただし、最低賃金の改定について「官報で公布された」という情報は確認しておらず、いつから最低賃金が更新されるのかは不明だった。

３月１０日　デルシー・ロドリゲス副大統領は、本件について「３月１５日から最低賃金が０．５ペトロになる」と述べた。

なお、最低賃金に加えて、労働者は法定福利として食料補助も受給する。正式な発表はされていないが、この食料補助は月額４５ボリバル（約１０ドル）との噂が流れている。

これが正しければ、最低賃金と食料補助を合わせた実質的な最低賃金は約４０ドルになる。

「Alcasa　コークス輸入量を５０％削減」

アルミ精錬公社「Alcasa」の Arquímides Hidalgo 社長は、アルミ精錬において必要になるコークスの輸入割合を５０％減らし、国内産で賄うことに成功したと発表した。

マドゥロ政権は国内で産業が完結するような経済システム構築を進めており、その一環と思われる。

Hidalgo 社長によると、国内産の材料を使用するために必要となる技術的な改修工事も進んでいるという。

社　会

「ホテル Melia Caracas　売却の噂」

ベネズエラの経済誌「Producto」は、カラカスのホテル「Hotel Melia Caracas」が生活雑貨販売店「Traki」に売却されたと報じた。

「Hotel Melia Caracas」はカラカスの商業街 Sabana Grande にある老舗ホテルで日本大使館を含めて、多くの外交団がイベントで使用している。

報道によると、売却額は５０００万ドル。同ホテルはスペイン系のホテルだが、以前からベネズエラ事業の撤退を考えていたという。

ただし、上記はあくまで噂。

この報道が流れた翌３月１０日　「Hotel Melia Caracas」はこの噂を否定。「Traki」に売却した事実はないと否定した。

しかし、「火のないところに煙は立たぬ」で交渉が行われている可能性は十分にありそうだ。

以上